

2009年3月20日

調査にご協力いただきました学部のみなさまへ

謹啓 早春の候、時下ますますご清栄の段、お慶び申し上げます。

この度は私ども研究チームが実施いたしました「大学教育の成果点検・評価方法に関する調査」にご協力いただきまして、大変感謝申し上げます。

予定より半年ほど遅くなりましたが、調査結果の概要がまとまりましたので、ご報告申し上げます。是非ご高覧いただき、ご意見等を頂戴できれば幸甚に存じます。

なお、ユニークな取組をなさっておられる学部のみなさまには、別途個別にお話をお伺いいたしたく、ご連絡を差し上げることがございます。その折には、ご多忙とは存じますが是非ご協力を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

末筆ながら、貴学部のますますのご発展を祈念いたしております。 謹白

科研（基盤 A）「企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究」
研究代表者 吉本圭一（九州大学）

【調査に関する問い合わせ先】

「大学教育の成果点検・評価方法に関する調査」担当 稲永由紀（筑波大学）

〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1 Tel.&Fax. 03-3942-6941

E-mail iney@sakura.cc.tsukuba.ac.jp

「大学教育の成果点検・評価方法に関する調査」結果概要

1. 調査概要

調査時期：2008年4月

調査対象：

全国大学学部長悉皆
(学部は2007年現在)

調査方法：

質問紙による郵送調査

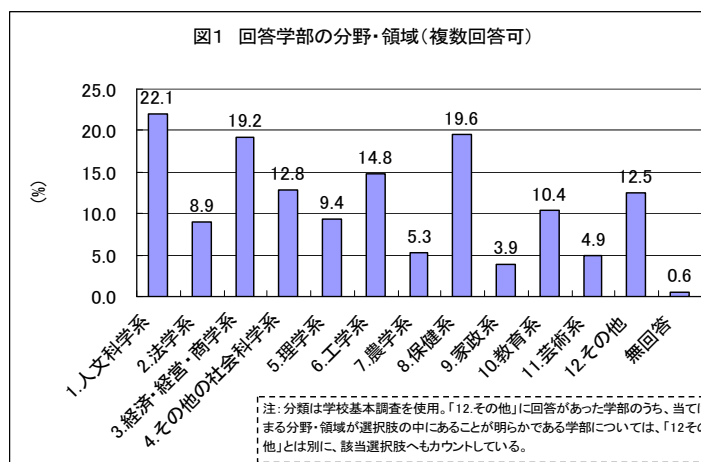
有効回収票：843票

(国立 69大学 216学部)

公立 45大学 64学部

私立 320大学 563学部)

有効回収率：42.6%

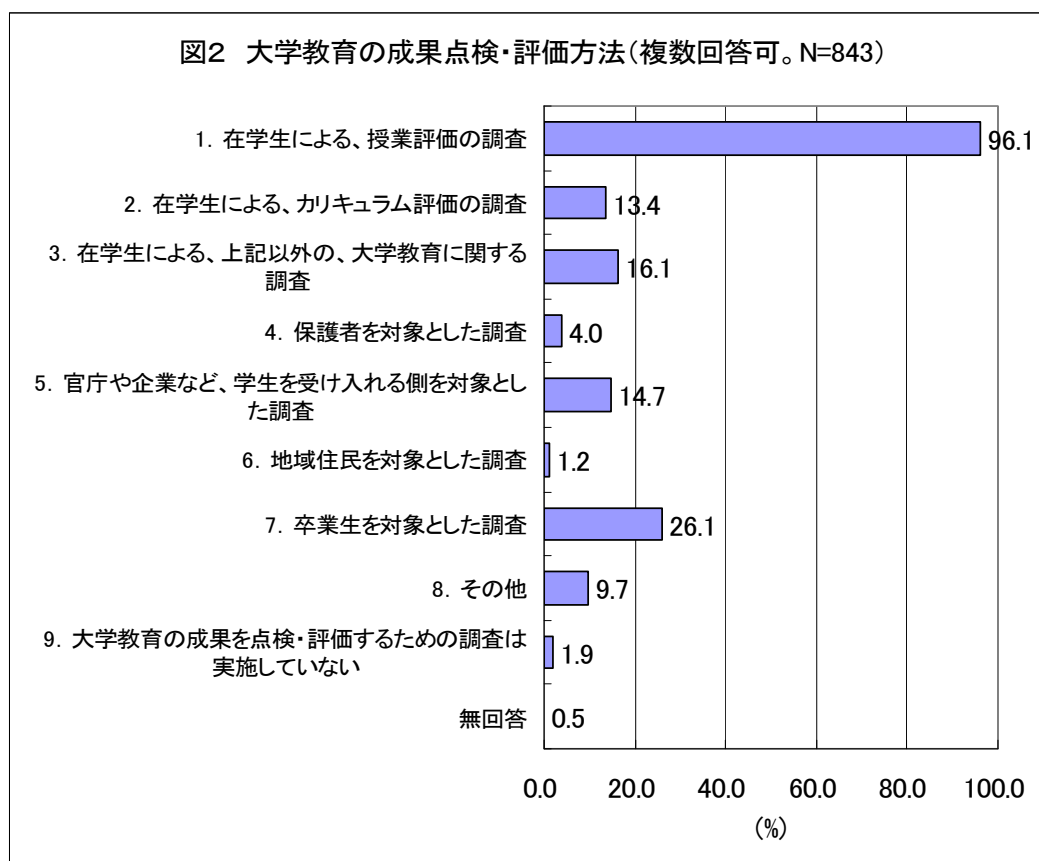


2. 結果概要

【授業評価はほとんどの学部で実施。しかし、その他の調査まで実施しているところは少数。一番割合の高かった卒業生調査でも3割弱。】

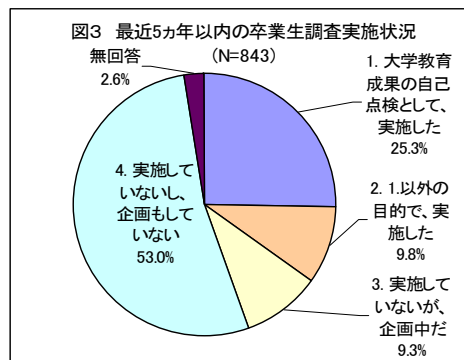
まず、大学教育の成果の点検・評価方法を尋ねたところ、ほとんどの学部で利用されている方法は在学生による授業評価であった。しかし、半数の学部は授業評価のみの実施であり、授業評価以外の方法や在学生以外への調査を併用している学部は少数であった。多角的に点検・評価を試みている学部（4領域以上）になると全体の1割もなく、現在の点検・評価方法が授業評価に偏りすぎていることが分かる。（図2）

表には示していないが、工学系や保健系（医・歯・薬を含む）、ならびに国立大学の学部では、卒業生や学生を受け入れる側（官庁や企業など）といった学外ステークホルダーからの点検・評価を実施している学部の割合が相対的に高くなっている。特に国立大学の場合は、この5カ年が第1期中期目標・計画の執行と重なっており、中期目標・計画に卒業生調査の実施が書き込まれている大学も少なくない。そのためか、多角的に点検・評価を試みている学部の割合は国立で21%と、公立(6%)、私立(4%)よりも高くなっている。



【最近5年以内に、大学教育の成果点検・評価目的で卒業生調査を実施した学部は25%】

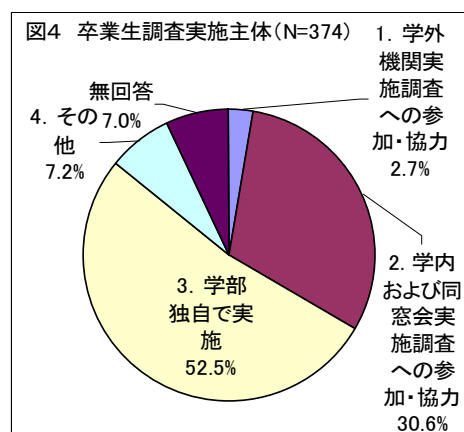
最近5年以内の卒業生調査の実施状況について尋ねたところ、25%の学部が「大学教育成果の自己点検として実施した」と回答している一方で、53%の学部は卒業生調査自体を「実施していないし、企画もしていない」と回答している。企画中与回答した学部は約1割となっている。(図3)



【実施された卒業生調査の内容】

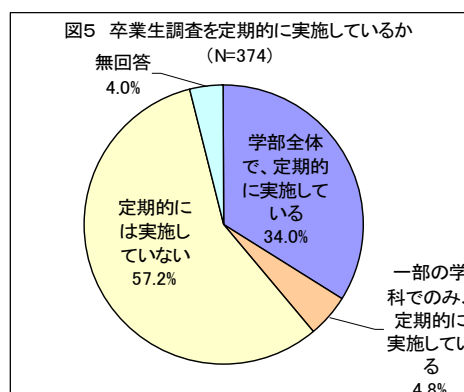
■ 半数が、学部独自で企画・実施

卒業生調査の実施形態を聞いたところ、半数は「学部が独自で実施した」と回答している。「大学および学内他部局が実施した調査に対し、参加した」学部も3割あり、併せて8割は学内での企画となっている。その一方で、「国や他の調査機関などが実施する調査に対し、参加・協力した」と回答したのは3%で、そのほとんどは、研究者グループによる調査への協力であると考えられる。(図4)



■ 卒業生調査を定期的に実施しているのは4割弱。

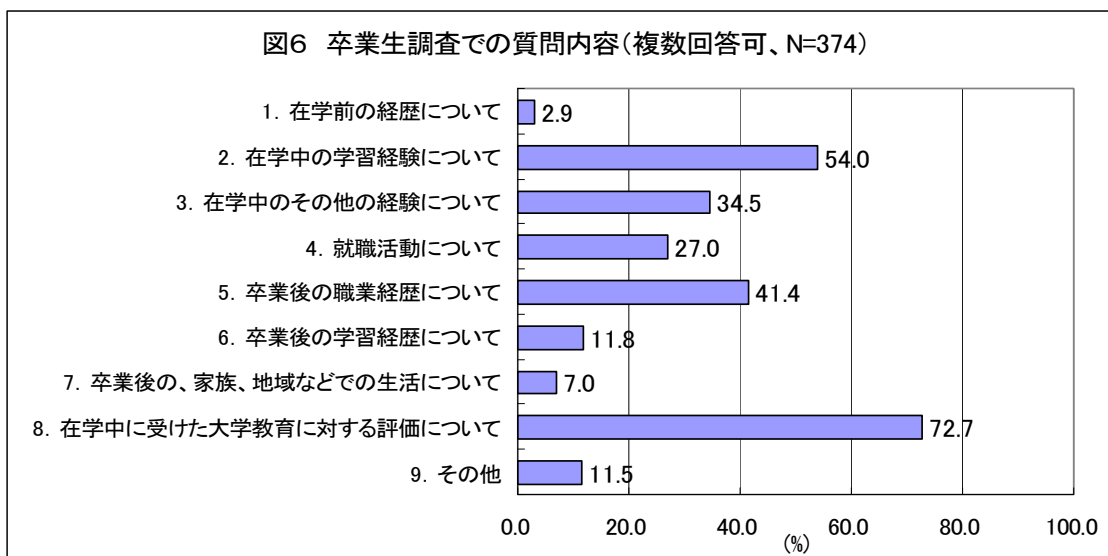
こうした卒業生調査が定期的に実施されているものかどうかを尋ねたところ、「定期的に実施している」が、学部全体か一部かを問わず全体の37%、「定期的に実施はしていない」は54%となっている(図5)。工学系や保健系の学部では、他の分野・領域の学部に比べて「定期的に実施している」傾向が見られるが、設置形態別の回答傾向の違いは見られない。現段階では「定期的に実施していない」学部が、今後、一連の大学評価の流れの中でどのような動きを取るのかが注目される。



■ 調査項目は、在学中の学習経験と評価に集中。一部で卒業後のキャリアも。

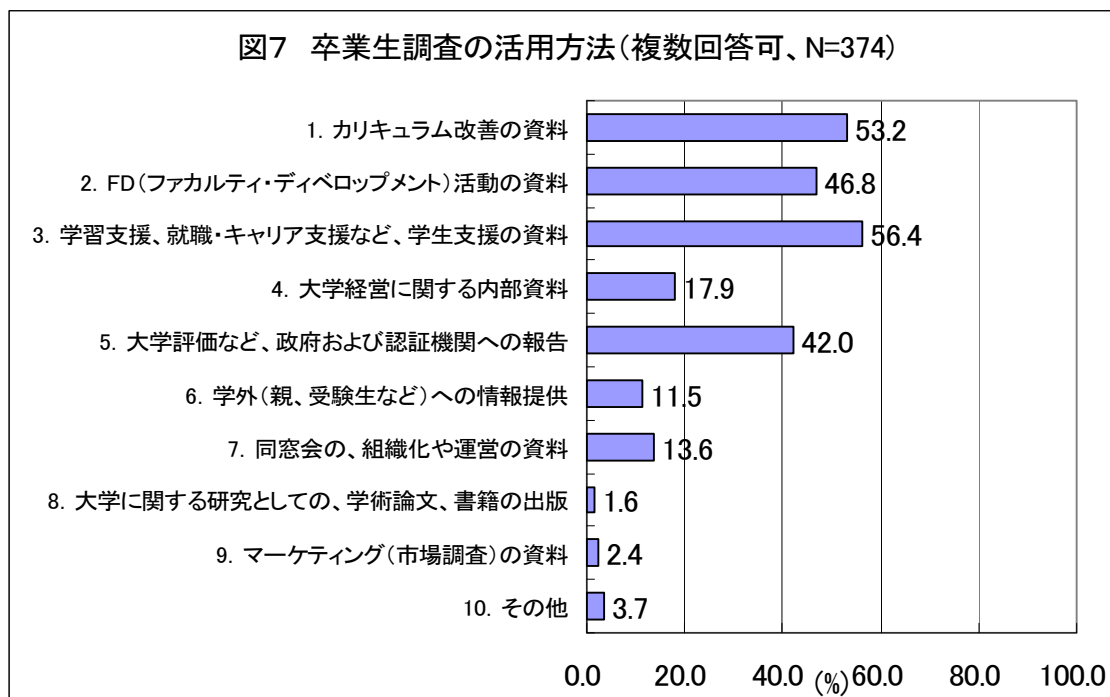
卒業生調査の内容では、7割強の学部が「在学中に受けた大学教育に関する評価」、5割強の学部が「在学中の学習経験」を尋ねている。その一方で、卒業後の卒業生たちの状況を尋ねているのは、一番高かった「職業経歴」でも4割にとどまっており、「在学前の経歴」や「卒業後の生活」になると1割に満たない。全体として、在学時の状況とその評価をストレートに聞こうとしている傾向にあることが伺える。(図6)

今回の調査では、実施した卒業生調査の資料を恵送いただくようお願いし、多くの実施学部にご協力をいただいた。寄せられた資料には、典型的には大きく、在学中の学習経験（主としてカリキュラム上の経験）とそれに対する満足度評価に調査の力点が置かれているものと、卒業後の状況とそこからみた大学教育の有用性評価に調査の力点が置かれているものがあるように思われた。前者が大学教育改善（教学）側から設計された卒業生調査に、後者が就職・キャリア支援目的で設計された卒業生調査に、それぞれ見られると予想される。寄せられた資料には、卒業後に実施された調査ではなく、卒業時点前後に行われた調査が数多く含まれていたが、これらのほとんどの調査設計は前者の傾向を持つ。もっとも、本調査票には実施部署や実施の経緯に関する設問を設けていないため、あくまでこれは仮説的な傾向ではある。今後、本設問における項目間の相互関係や、寄せられた資料自体を、更に詳しく分析する必要がある。



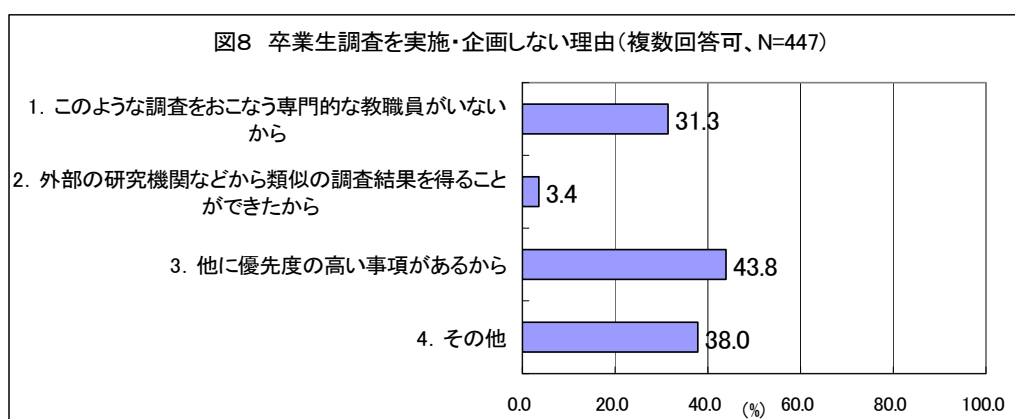
■得られた結果は、大学教育改善および認証機関への報告として活用

卒業生調査の活用方法について尋ねたところ、「学生支援の資料」「カリキュラム改善の資料」がそれぞれ5割を超えており、「FD活動の資料」で44%、「政府および認証機関への報告（大学評価）」で40%と続いている。一方、「学外（ステークホルダー）への情報提供」へ活用している学部は1割程度であり、比較的高度な分析を要求されると考えられる「大学に関する研究としての、学術論文、書籍の出版」や「マーケティング（市場調査）の資料」となると、ほとんど利用されていない（図7）。本調査時に寄せられた資料を見る限りにおいて、因果関係や相関関係を厳密に求めていくような分析を想定した設計かつそれに耐えられるサンプル数を集めた調査は比較的少ないことから、いわゆる「評価対応」と呼ばれる、成果点検・評価の客観的証拠としての結果利用に加え、大学改善に向けた議論の材料として簡単な集計結果が活用されている状況であると考えられる。



【卒業生調査を実施していない理由】

一方、最近 5 カ年で卒業生調査を「実施していないし、企画もしていない」と回答した学部とその理由を尋ねたところ、「3.他に優先度の高い事項があるから」と回答した学部が 42%、「1.このような調査を行う専門的な教職員がいない」と回答した学部も 30%あった。一方、「2.外部の研究機関などから類似の調査結果を得ることができたから」はわずか 3%である。今回回答を寄せたほとんどの学部で授業評価が実施されていることを考え合わせると、大学教育の成果・点検方法として卒業生調査がまだそこまで重要な位置づけを与えられていないこと、また、授業評価とは別の専門的な調査スキルが必要であるという認識が現場にあるということが読み取れる。(図 8)



【卒業生調査の必要性は理解しているが.....】

最後に、回答を寄せたすべての学部に対し、卒業生調査の必要性について尋ねたところ、「3.必要だとは考えていない」と回答したのはわずか 4%で、基本的には、大学教育の成果点検・評価、あるいはその延長としての改善活動にとって卒業生調査が必要であるという認識を持っていることがわかる。ところが、すでにみてきたように、ほとんどの学部で何らかの方法を使っての成果・点検が行われていること、また卒業生調査を実際に実施しているのは 1/4 程度にとどまっていることから、現段階で卒業生調査を実施していない学部は、その必要性を理解していながら何らかの学内事情(前項参照)で着手できていない状況におかれている、ということが読み取れる。(図 9)

